

第19回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 フィードバック

環境報告部門・持続可能性報告部門の
大賞・優秀賞・優良賞の採点分析

第19回環境コミュニケーション大賞審査委員会

環境省総合環境政策局環境経済課
(事務局:株式会社ダイナックス都市環境研究所)

1

フィードバックの読み方

- 環境報告書部門のベースとなる「環境報告大賞」及び「持続可能性報告大賞」の採点表をもとに、優良賞以上受賞の報告書の各項目の得点率を示した。
- 点数が高いほど多くの事業者でしっかり書けており、点数が低い項目は取り組めていない事業者多数ある事項である。
- 枠内のコメントは、様々な立場の第1次・第2次審査委員の意見で、関連する項目を抜粋し補足的にまとめた。

2

第19回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 審査委員会委員

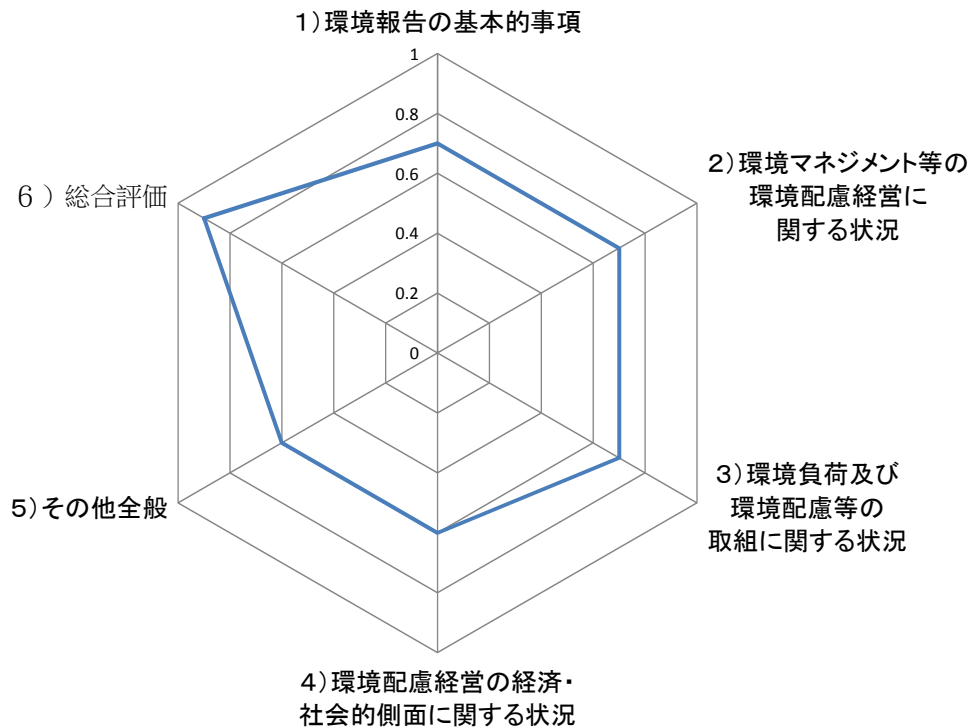
| | |
|--------|---|
| 山本 良一 | 東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授 |
| 奥山 祐矢 | 環境省総合環境政策局環境経済課長 |
| 小澤 ひろこ | 国際統合報告評議会 (IIRC) リレーションシップ・マネージャー |
| 上妻 義直 | 上智大学経済学部教授 |
| 後藤 敏彦 | 環境監査研究会代表幹事/G4マルチステークホルダー委員会アドバイザー |
| 佐藤 泉 | 弁護士 |
| 寺田 良二 | 一般社団法人サステナビリティ情報審査協会副会長/ プライスウォーターハウスクーパース サステナビリティ株式会社取締役 |
| 藤村 コノエ | 認定NPO法人 環境文明21共同代表 |
| 森下 研 | 一般財団法人持続性推進機構専務理事 |
| 八木 裕之 | 横浜国立大学国際社会科学研究院教授 |
| 和貝 享介 | 日本公認会計士協会常務理事 |

3

環境報告書部門 ワーキンググループ委員会委員

| | |
|--------|---|
| 後藤 敏彦 | 環境監査研究会代表幹事/G4マルチステークホルダー委員会アドバイザー 【座長】 |
| 猪刈 正利 | (株)インターリスク総研 事業リスクマネジメント部環境グループ シニアマネージャー・上席コンサルタント |
| 岩佐 允勝 | グリーン企画社 代表 |
| 大川 昌晴 | 環境省 総合環境政策局環境経済課 |
| 奥野 麻衣子 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部 副主任研究員 |
| 春日 秀文 | 春日法律事務所 弁護士 |
| 鹿住 貴之 | 認定NPO法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長 |
| 岩下 翠 | EY新日本サステナビリティ株式会社 |
| 川村 雅彦 | (株)ニッセイ基礎研究所 保険研究部 上席研究員 |
| 北橋 みどり | NPO法人 エコ・リーグ |
| 阪野 朋子 | NPO法人 サステナビリティ日本フォーラム 事務局 次長 |
| 坂本 茂實 | 坂本技術士事務所 代表 |
| 田原 英俊 | PWCあらた監査法人 サステナビリティ・サービス マネージャー |
| 塚本 奈穂子 | 有限責任監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス |
| 鶴田 佳史 | 大東文化大学 環境創造学部 准教授 |
| 中山 育美 | 一般財団法人日本環境衛生センター 環境工学部調査課 |
| 根村 玲子 | (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会 |
| 早川 直孝 | 一般財団法人地球・人間環境フォーラム 企画調査部 調査主任 |
| 播野 直美 | KPMGあずさサステナビリティ株式会社 |
| 三樹 尚子 | ミキオフィス 代表 |
| 葎嶋 真理 | オフィスむぐらじま SRIアナリスト |
| 村上 智美 | みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第2部 シニアコンサルタント |
| 森田 了介 | UAゼンセン 政策・労働条件局 常任中央執行委員 |

環境報告大賞(全体)



5

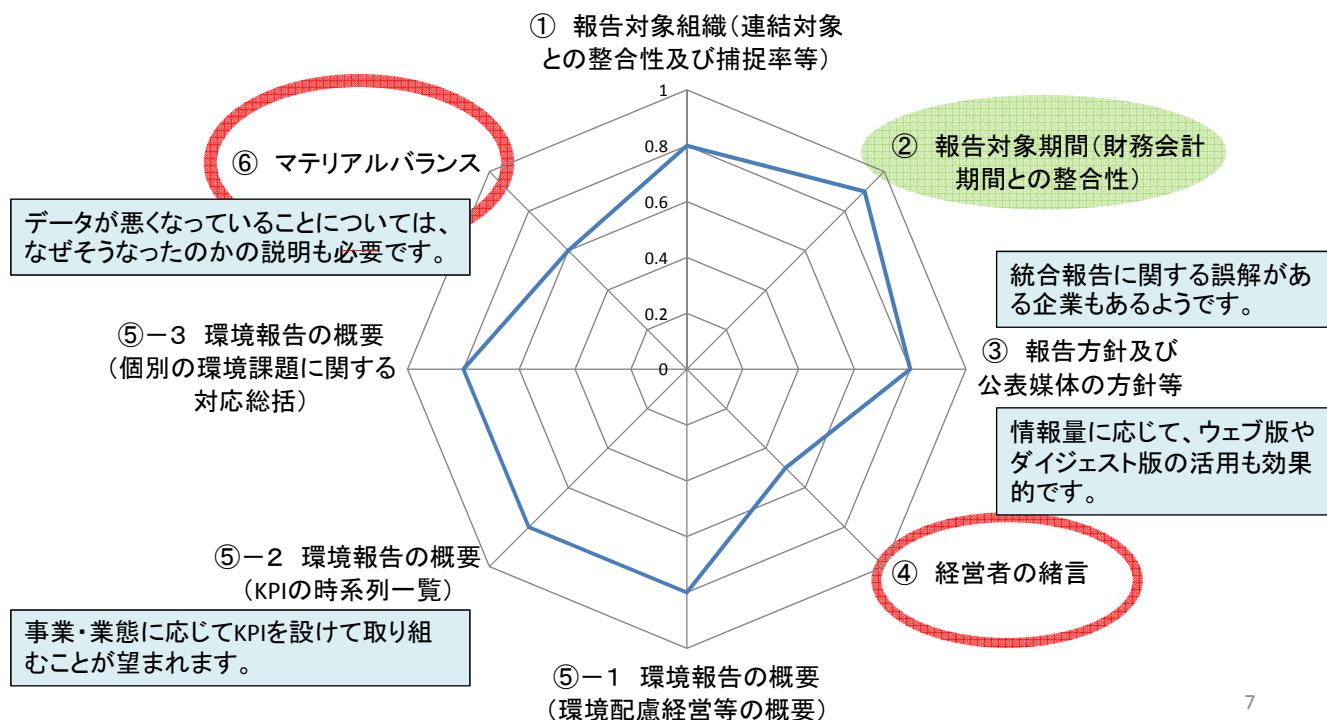
1. 環境報告の基本的事項 (20点)
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況 (15点)
3. 環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況 (35点)
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況 (13点)
5. その他の事項 (12点)
6. 総合評価 (5点)

(合計100点)

6

環境報告大賞 採点表得点率

1) 環境報告の基本的事項



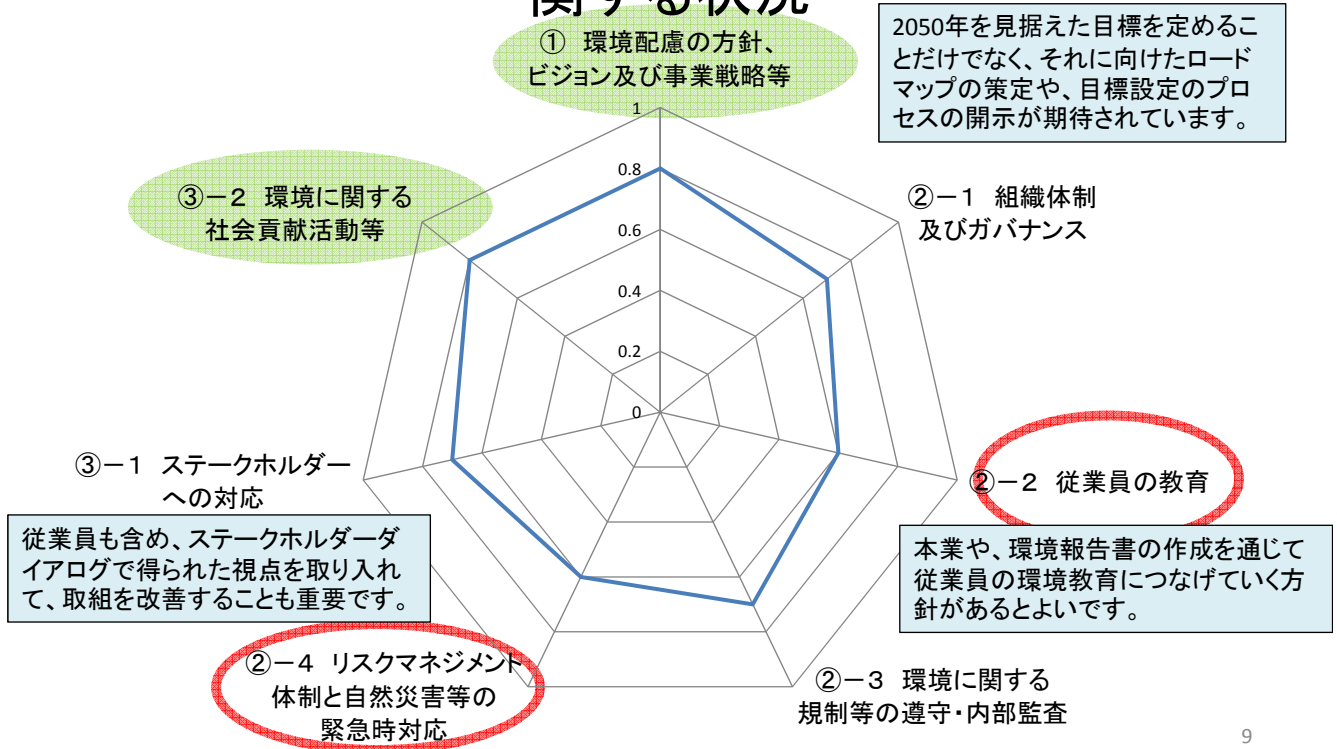
7

- ① 環境報告の基本的事項 (2点)
- ② 報告対象期間(財務会計期間との整合性) (1点)
- ③ 報告方針及び公表媒体の方針等 (1点)
- ④ 経営者の緒言 (4点)
- ⑤-1 環境報告の概要(環境配慮経営等の概要) (3点)
- ⑤-2 環境報告の概要(KPIの時系列一覧) (3点)
- ⑤-3 環境報告の概要(個別の環境課題に関する対応総括) (3点)
- ⑥ マテリアルバランス (3点)

(合計20点)

環境報告大賞

2) 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況



① 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等 (3点)

②-1 組織体制及びガバナンス (2点)

②-2 従業員の教育 (1点)

②-3 環境に関する規制等の遵守・内部監査 (2点)

②-4 リスクマネジメント体制と自然災害等の緊急時対応 (3点)

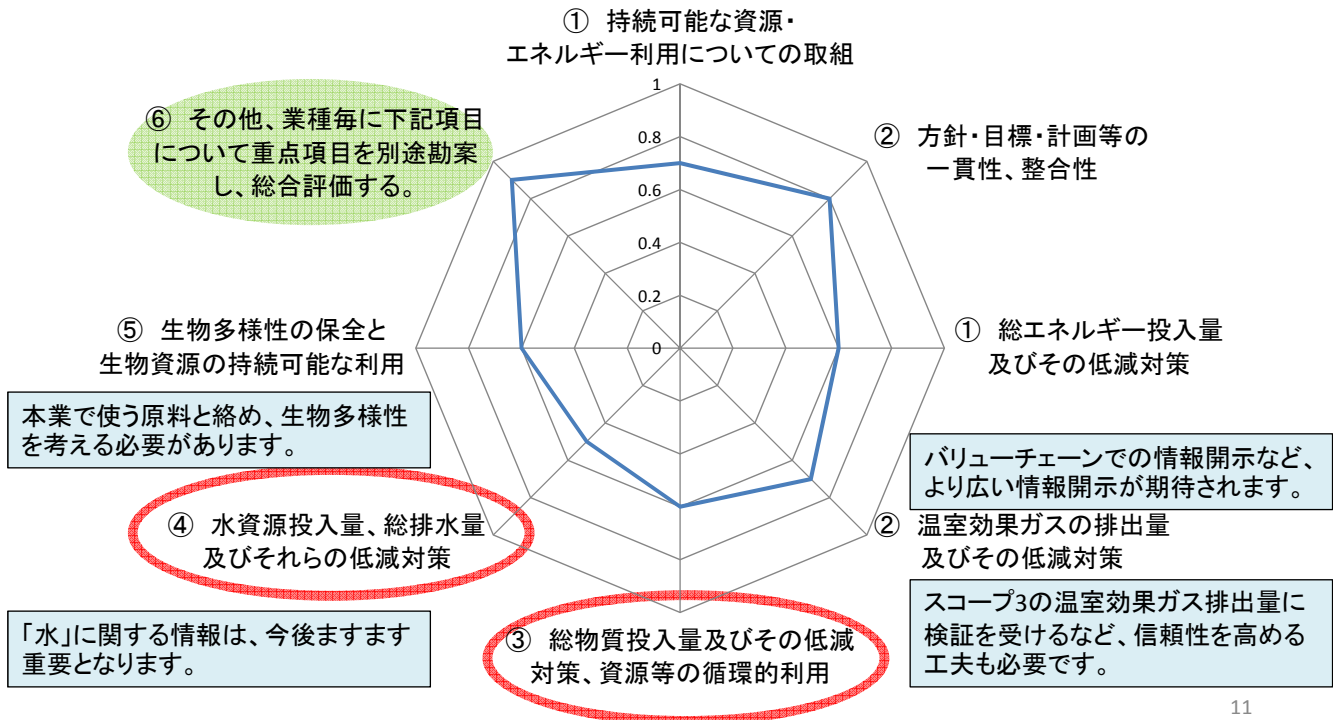
③-1 ステークホルダーへの対応 (3点)

③-2 環境に関する社会貢献活動等 (1点)

(合計15点)

環境報告大賞

3) 環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況 (全般・個別指標: 操業)



11

3-1. 全般 (6点)

- ① 持続可能な資源・エネルギー利用についての取組 (3点)
- ② 方針・目標・計画等の一貫性、整合性 (3点)

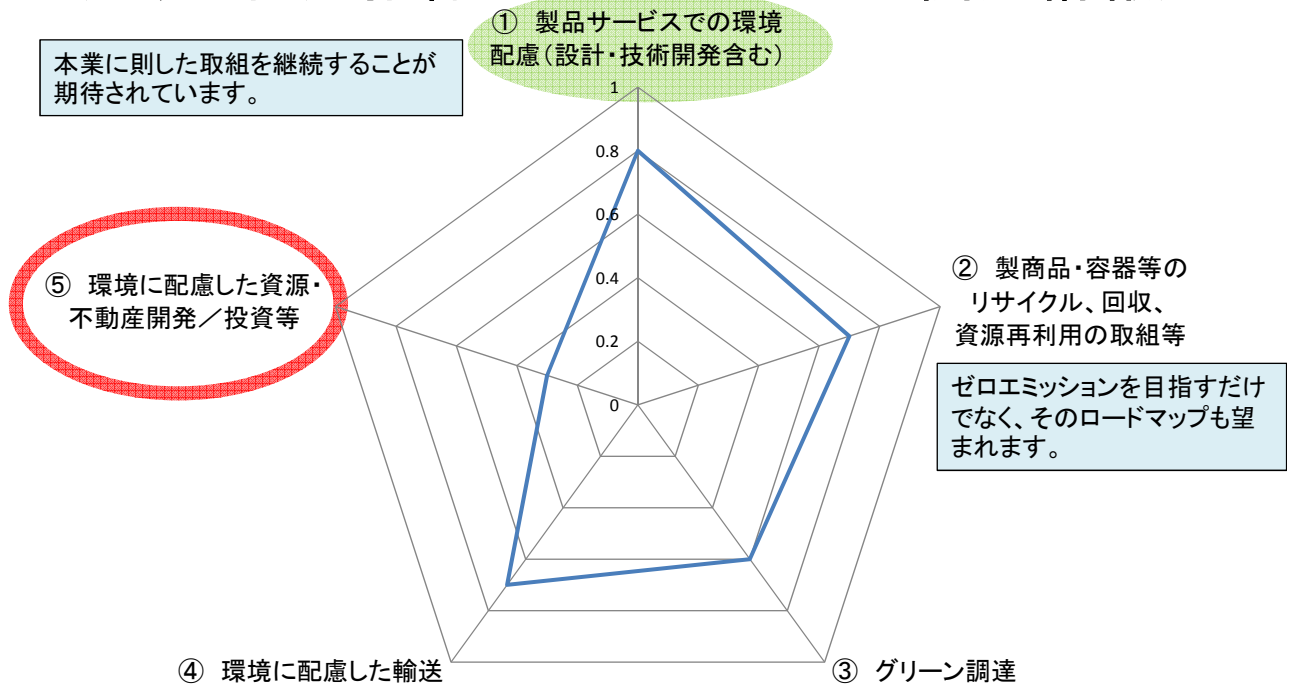
3-2. 個別指標1 Operation (操業) (19点)

- ① 総エネルギー投入量及びその低減対策 (3点)
- ② 温室効果ガスの排出量及びその低減対策 (3点)
- ③ 総物質投入量及びその低減対策、資源等の循環的利用
製造業(3点)／非製造業(2点)
- ④ 水資源投入量、総排水量及びそれらの低減対策
製造業(3点)／非製造業(2点)
- ⑤ 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用 (3点)
- ⑥ その他 製造業(4点)／非製造業(6点)

12

環境報告大賞

3) 環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況 (全般・個別指標:バリューチェーン関連情報)



13

3-3. 個別指標2 バリューチェーン関連情報 (10点)

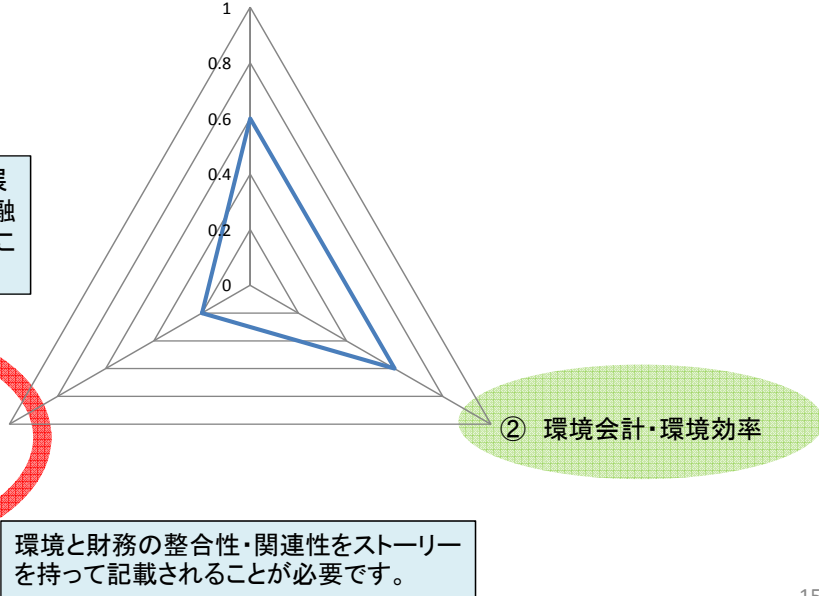
- ① 製品サービスでの環境配慮 (2点)
- ② 製商品・容器等のリサイクル、回収、資源再利用の取組み等 (2点)
- ③ グリーン調達 (2点)
- ④ 環境に配慮した輸送 (2点)
- ⑤ 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等 (2点)

14

環境報告大賞

4) 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況 (経済的側面)

① 環境配慮経営の経済的側面の開示についての工夫等



環境配慮投資は、これから急速に発展する重要なテーマです。事業会社・金融機関ともに、方針を定め取組を進めることが望まれます。

③ 融投資にあたってのサステナビリティ配慮や、自らが保有、あるいは運用する年金のESG評価、株主としての対話等の状況、等

環境と財務の整合性・関連性をストーリーを持って記載されることが必要です。

15

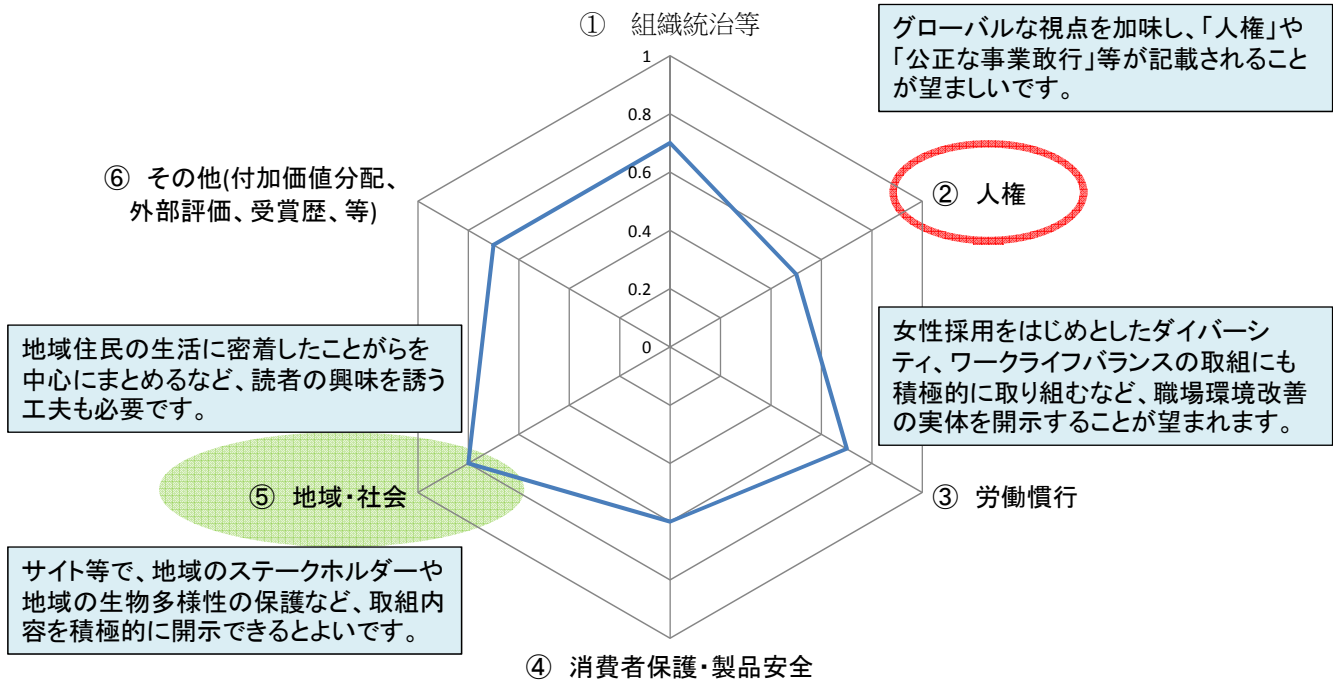
経済的側面 (7点)

- ① 環境配慮経営の経済的側面の開示についての工夫等 (4点)
- ② 環境会計・環境効率 (2点)
- ③ 融投資にあたってのサステナビリティ配慮や、自らが保有、あるいは運用する年金のESG評価、株主としての対話等の状況、等 (1点)

16

環境報告大賞

4) 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況 (社会的側面)



17

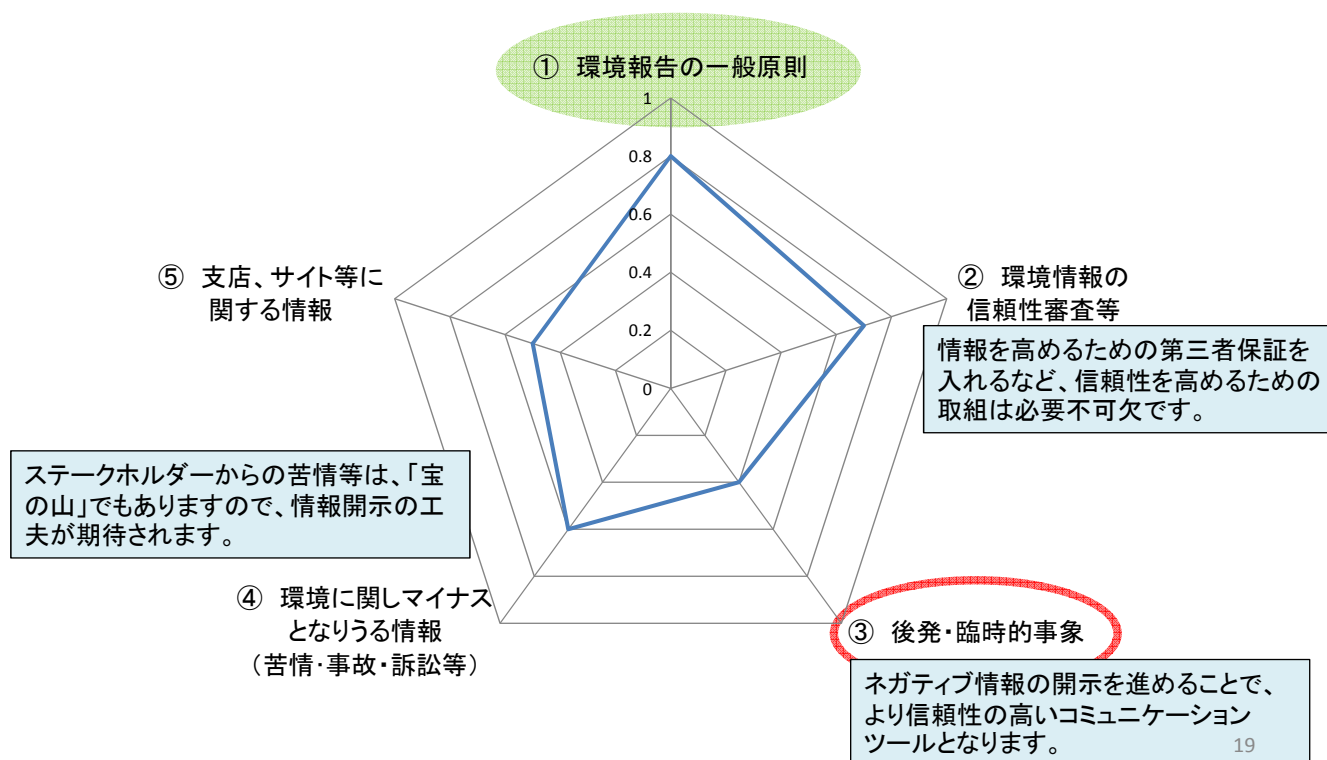
社会性側面 (6点)

- ① 組織統治等 (1点)
- ② 人権 (1点)
- ③ 労働慣行 (1点)
- ④ 消費者保護・製品安全 (1点)
- ⑤ 地域・社会 (1点)
- ⑥ その他(付加価値分配、外部評価、受賞歴、等) (1点)

18

環境報告大賞

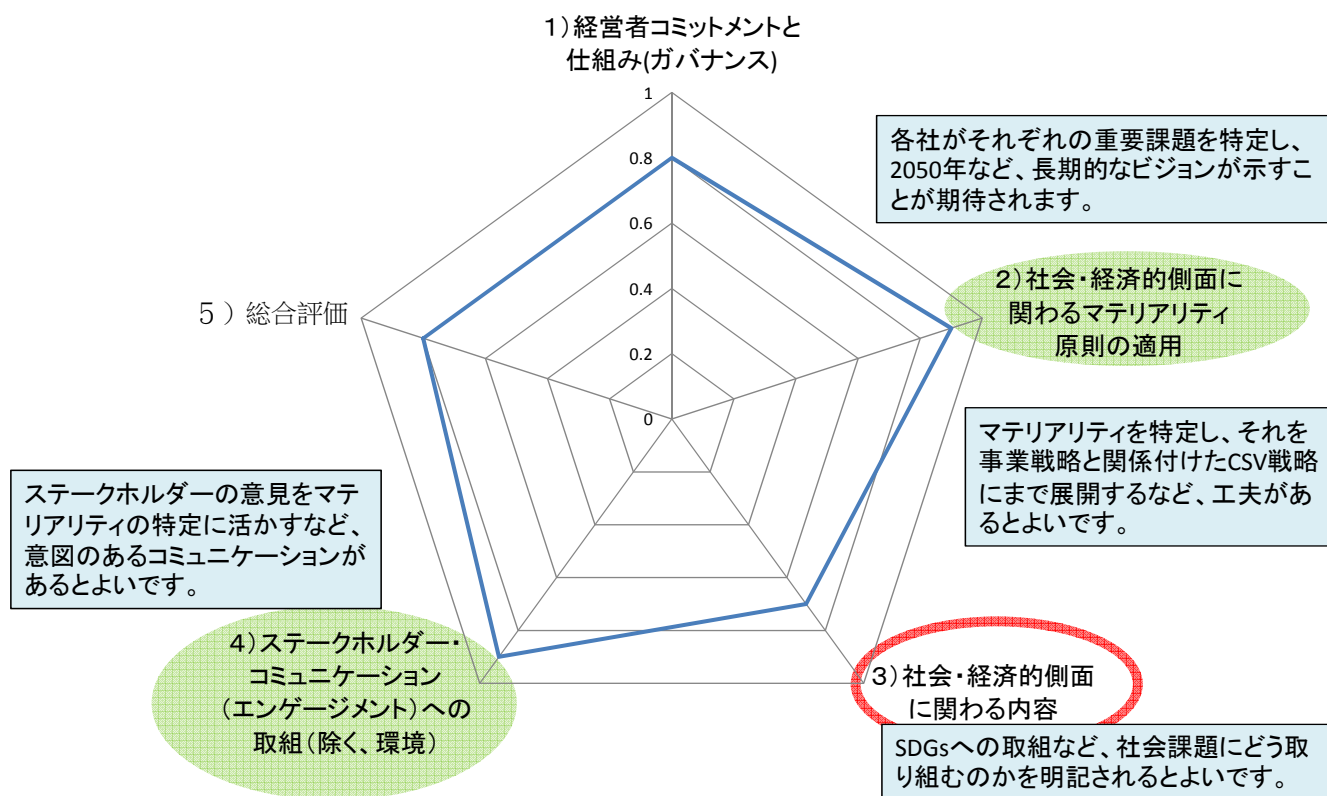
5) その他全般



- ① 環境報告の一般原則 (3点)
- ② 環境情報の信頼性審査等 (3点)
- ③ 後発・臨時的事象 (2点)
- ④ 環境に関しマイナスとなりうる情報(苦情・事故・訴訟等) (2点)
- ⑤ 支店、サイト等に関する情報 (2点)

(合計12点)

持続可能性報告大賞



1) 経営者コミットメントと仕組み (30点)

2) 社会・経済性側面に関わるマテリアリティ原則の適用 (10点)

3) 社会・経済的側面に関わる内容 (40点)

4) ステークホルダー・コミュニケーション(エンゲージメント)への取組(除く、環境) (10点)

5) 総合評価 (10点)

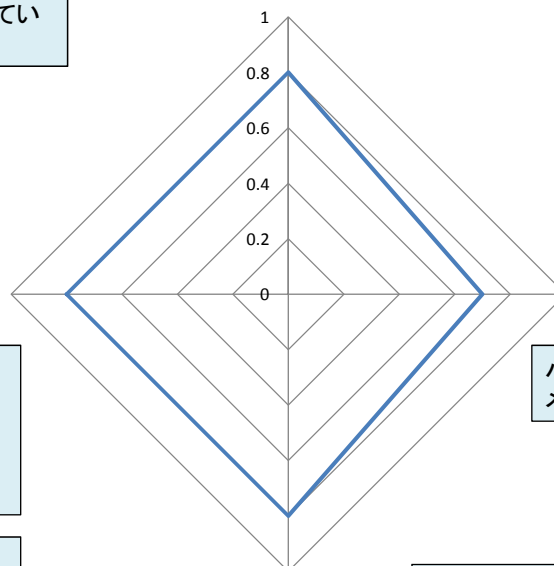
(合計100点)

持続可能性報告大賞

1) 経営者コミットメントと仕組み(ガバナンス)

事業を通じてどう社会貢献を行うのか、ということを明確に宣言し、その要素が活動に落とし込まれていると説得力が高まります。

1. サステナビリティの認識
及び経営責任者のコミットメント



2. 低炭素社会への言及

パリ協定を先取りするようなコミットメントが望まれます。

環境に関する基準を設定し、自社だけでなくサプライヤーと協働で製品・サービスの改善を図るなど、VCMに積極的に取り組むことが望まれます。

バリューチェーン全体で、ステークホルダーへの価値の提供を進めるなど、より広範囲で具体的な方針があるとよいです。

3. CSRマネジメント
体制の構築等

CSRデューデリジェンスや、CSR調達基準の策定など、CSRマネジメントの強化が今後より一層求められます。

23

① サステナビリティの認識、経営責任者のコミットメント (9点)

② 低炭素社会への言及 (7点)

③ CSRマネジメント体制の構築等 (7点)

④ VCM(バリューチェーン・マネジメント)に対する著しい取組 (7点)

(合計30点)

持続可能性報告大賞

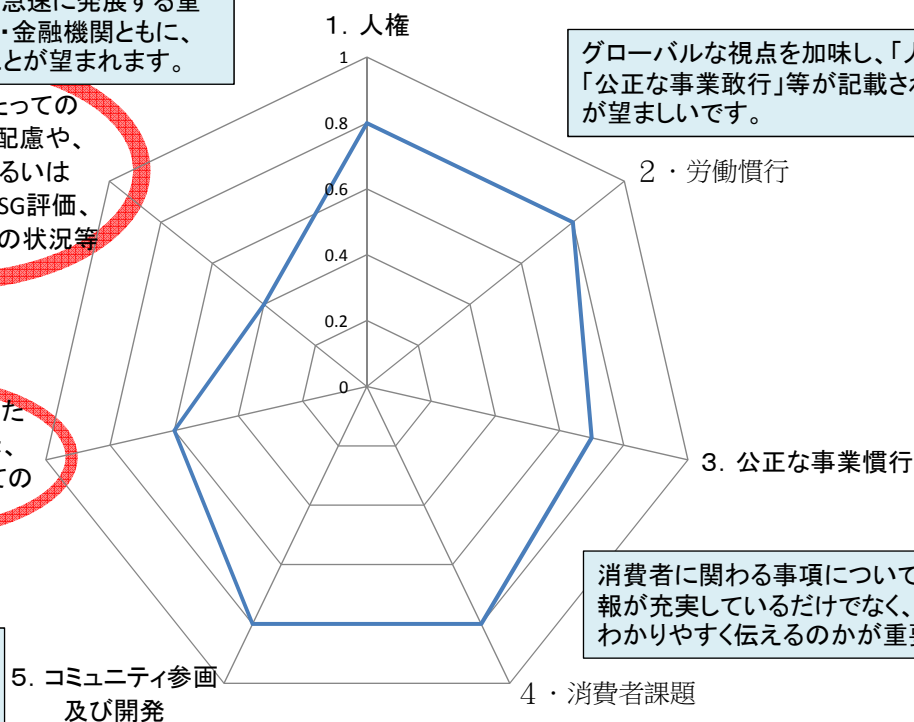
3) 社会・経済的側面に関わる内容

環境配慮投資は、これから急速に発展する重要なテーマです。事業会社・金融機関ともに、方針を定め取組を進めることが望まれます。

2. 投融资にあたってのサステナビリティ配慮や、自らが保有、あるいは運用する年金のESG評価、株主としての対話の状況等

1. 財務報告を超えた経済的側面の開示、及び指標等についての工夫等

地域住民の生活に密着したことがらを中心にまとめるなど、読者の興味を誘う工夫も必要です。



グローバルな視点を加味し、「人権」や「公正な事業慣行」等が記載されることが望ましいです。

消費者に関わる事項については、情報が充実しているだけでなく、いかにわかりやすく伝えるのが重要です。

25

社会的側面 (30点)

- ①人権 (6点)
- ②労働慣行 (6点)
- ③公正な事業慣行 (6点)
- ④消費者課題 (6点)
- ⑤コミュニティ参画及び開発 (6点)

経済的側面 (10点)

- ①財務報告を超えた経済的側面の開示、および指標等についての工夫等 (5点)
- ②投融资にあたってのサステナビリティ配慮や、自らが保有、あるいは運用する年金のESG評価、株主としての対話等の状況、等 (5点)

26

審査委員会で挙げられた審査のポイント

- 経営者コメントにある環境取組と事業活動との関係性がわかりやすいなど、報告書をいかにコミュニケーションツールとして説得力のあるものになっているかがポイントである。
- マテリアリティの分析とリスク評価をロジカルにしている報告書は高く評価する。
- 情報の網羅性、将来への展望等も含めた全体のバランス、分量を踏まえて評価する。
- 客観的な情報や事業との関連付けなどをごまかさず、まじめに誠実に開示しているのかを評価する。

27

審査委員会で挙げられたこれからの課題

- パリ協定で出された1.5度ターゲットに向けて、本気で取り組まなければならない。
- パリ協定を見据えた、中長期目標を設定している事業者はまだ少ない。
- SDGsは途上国だけのテーマではない。片親世帯がパート社員の場合など、国内の貧困世帯についても言及が必要である。
- ESG投資の増加に伴い、より積極的な取組を期待したい。

28